

○子ども医療費等の子育て支援方針について  
○地域づくりの課題解決のための推進策について



滝政会  
角掛 邦彦 議員



【問】5年度の施政方針は。  
【答】子ども医療費給付の3歳未満児については、所得制限の撤廃をします。拡大は今後、財源を含め総合的に判断し検討します。

【問】地域別計画での検証結果による課題解決のための推進策は。  
【答】担い手不足などにより地域活動の運営が難しくなっている地域があり、後継者育成をはじめとした「人づくり」が重要な課題です。

【問】自主防災組織との連携および強化方針は。  
【答】「地域防災リーダー養成講座」を開催し、組織の方々に受講いただけるよう取り組みます。

【問】子ども医療費などの子育て支援および子ども家庭センターの設置は。  
【答】子ども医療費などの子育て支援については、点地域のコンセプトである「結のまち、滝沢」に基づき選定しており、



滝沢市民クラブ  
齋藤 明 議員

○若者が活躍できる環境づくりについて  
○中心拠点商業地区の開発について



【問】若者を中心とした市民が活躍できる環境づくりの具体策は。  
【答】5年度から新たな部署として「若者活躍推進室」を設置し、学生や若者に関する事業の司令塔的な役割を担い、庁内横断的に事業の推進を図ります。

【問】5年度当初予算における重点施策は。  
【答】子育て世代を支援するため、インフルエンザ予防接種の助成額の拡充などの子育て関連事業、学校の校舎や設備の改修などの教育関連事業、販などの教育関連事業、販

【問】中心拠点商業地区の開発促進は。  
【答】開発事業者が2月に開催事例の「特定大規模集客施設の立地の誘導等に関する条例」の届出を行

【問】アフターコロナに向けた社会経済活動の変化への対応は。  
【答】感染法上の位置づけが5類へ移行することに伴い、様々な活動がコロナ禍前の状態に戻ろうとする動きが出ています。

【問】子育て環境の充実と子育て支援の具体策は。  
【答】保育サービスの充実と経済的支援が必要であると考えます。

【問】子育て環境の充実と子育て支援の具体策は。  
【答】保育サービスの充実と経済的支援が必要であると考えます。

【問】子育て環境の充実と子育て支援の具体策は。  
【答】保育サービスの充実と経済的支援が必要であると考えます。



一新会  
遠藤 秀鬼 議員

○アフターコロナについて  
○子育て環境の充実、支援の具体策について



【問】アフターコロナに向けた社会経済活動の変化への対応は。  
【答】感染法上の位置づけが5類へ移行することに伴い、様々な活動がコロナ禍前の状態に戻ろうとする動きが出ています。

【問】子育て環境の充実と子育て支援の具体策は。  
【答】保育サービスの充実と経済的支援が必要であると考えます。

【問】子育て環境の充実と子育て支援の具体策は。  
【答】保育サービスの充実と経済的支援が必要であると考えます。

【問】子育て環境の充実と子育て支援の具体策は。  
【答】保育サービスの充実と経済的支援が必要であると考えます。

【問】子育て環境の充実と子育て支援の具体策は。  
【答】保育サービスの充実と経済的支援が必要であると考えます。

【問】子育て環境の充実と子育て支援の具体策は。  
【答】保育サービスの充実と経済的支援が必要であると考えます。

【問】子育て環境の充実と子育て支援の具体策は。  
【答】保育サービスの充実と経済的支援が必要であると考えます。



会派代表質問

《3月会議》

○医療費給付対象の拡充について



新志会  
やまや ひとし  
山谷 仁 議員



【問】子ども医療費給付の見直しをしました。4月からは、受給対象をこれまでの中学生から高校生等まで拡充します。【答】保健費が基本となり、所得制限を設けたうえで受給者が通院の場合は就学前の児童まで、入院の場合は小学生までとしています。

【問】給食費を無償化する考えは。【答】本市には、地域活動拠点となるコミュニティ施設が数多くある中、築数十年が経過した施設が大半です。地域活動を持続するため、コミュニティ施設充実のための施設修繕や備品更新を継続的に支援しており、これから地域の皆さんと話し合いを重ね、施設の充実に努めます。

【問】盛岡赤十字病院誘致に対する関係機関の動きは。【答】現時点において、関係機関の具体的な動きはないと認識しています。引き続き、考えや思いを引き続き、考えや思いを関係機関並びに関係者へ伝えながら、理解を得られるよう努力します。

【問】今年度、市内11地域で地域課題の達成状況と地域づくりの基本方針についてワークショップ形式による話し合いを実施しました。【答】今年度、市内11地域で地域課題の達成状況と地域づくりの基本方針についてワークショップ形式による話し合いを実施しました。

【問】子ども医療費給付の見直しをしました。4月からは、受給対象をこれまでの中学生から高校生等まで拡充します。【答】保健費が基本となり、所得制限を設けたうえで受給者が通院の場合は就学前の児童まで、入院の場合は小学生までとしています。

【問】給食費を無償化する考えは。【答】本市には、地域活動拠点となるコミュニティ施設が数多くある中、築数十年が経過した施設が大半です。地域活動を持続するため、コミュニティ施設充実のための施設修繕や備品更新を継続的に支援しており、これから地域の皆さんと話し合いを重ね、施設の充実に努めます。

【問】盛岡赤十字病院誘致に対する関係機関の動きは。【答】現時点において、関係機関の具体的な動きはないと認識しています。引き続き、考えや思いを引き続き、考えや思いを関係機関並びに関係者へ伝えながら、理解を得られるよう努力します。

【問】今年度、市内11地域で地域課題の達成状況と地域づくりの基本方針についてワークショップ形式による話し合いを実施しました。【答】今年度、市内11地域で地域課題の達成状況と地域づくりの基本方針についてワークショップ形式による話し合いを実施しました。

○盛岡赤十字病院誘致のメリットとデメリットについて



日本共産党  
なかつ たかゆき  
仲田 孝行 議員



【問】盛岡赤十字病院の誘致で、本市への立地の優位性と盛岡広域医療圏でのバランスを訴えると述べたが、誘致のメリットとデメリットは。【答】地理的要件、交通利便性等、誘致の優位性は高いと考えます。本市の医療提供体制の現状では、産科病院がなく、小児科の減少や医師の高齢化などの課題解決のために、同病院の誘致は是非とも実現したい公約です。

【問】新たな部署と市議会からの提言との関連性は。【答】5年度より「若者活躍推進室」と「たきざわ魅力発信推進室」の二つの室を設置します。これは、議会の提言の趣旨も反映し「若者が定住できる受け皿の確保」を更に推進するためです。

【問】健康効果ガスの排出削減と省エネルギーの取り組みの具体的な目標は。【答】今年度中に策定する「第1次滝沢市環境基本計画」で市と市民と事業者の取り組みを提示します。計画では「省エネルギーの推進」「再生可能エネルギーの活用促進」「脱炭素型まちづくりの推進」の三つの方向性を定めて取り組めます。

【問】マイナンバーカード利用に関するメリットとデメリットは。【答】これまでロックガードン施設の木橋3基やふれあいの森のアスレチック遊具等の整備を行っています。来年度はロックガードン施設の東屋2基等を改修の予定です。

【問】就学援助、就学助成制度の援助項目や被援助者の拡大の考えは。【答】5年度の援助費目の変更はありません。

【問】憲法第26条に基づき、学校給食は無償にすべきでは。【答】食料費は学校給食法により、保護者が負担するとされています。

【問】健康づくりに向けて、スマートウエルネスシティをめざしましたが、具体的な取り組みは。【答】今年度中に策定する「第1次滝沢市環境基本計画」で市と市民と事業者の取り組みを提示します。計画では「省エネルギーの推進」「再生可能エネルギーの活用促進」「脱炭素型まちづくりの推進」の三つの方向性を定めて取り組めます。

【問】今年度中に策定する「第1次滝沢市環境基本計画」で市と市民と事業者の取り組みを提示します。計画では「省エネルギーの推進」「再生可能エネルギーの活用促進」「脱炭素型まちづくりの推進」の三つの方向性を定めて取り組めます。

○5年度の予算編成について



公明党  
あいはら たかひこ  
相原 孝彦 議員



【問】5年度の予算編成は。【答】第1次滝沢市総合計画は4年度で期間が終了し、5年度は総合計画にやらす市政を推進します。予算編成は各部の中長期的な政策の展望を踏まえ、業務の効率化を意識し、事業内容・事業費の精査のみならず事務事業の見直し等を図ります。

【問】市内避難所へのAED設置は。【答】市内に指定避難所は28箇所あり、市公共施設、学校施設、体育施設など25箇所に設置しています。指定避難所で設置されていない箇所は、大釜地区、柳沢地区、一本木地区のコミュニティセンターの3箇所ですが、災害時の指定避難所としての機能のほか、平時におけるコミュニティ活動時の使用などを考慮し、設置は必要と考え地元自治会や関係部署で協議します。

【問】自治体DXの推進は。【答】本市では、各種証明書のコンビニ交付や、申請の順次オンライン化推進、テレワークシステムを導入しています。それを支える「自治体情報システムの標準化・共通化」への対応が、7年度までの法定期限となっており、現在構築に向けて作業を進めています。

【問】少子化対策としての奨学金など進学への支援策は。【答】県は、認定企業への就職により奨学金の返済の一部を肩代わりする「わて産業人材奨学金返還支援制度」を設けています。本市立地企業では4社が認定を受けています。市は人材確保に向けて、度々活用するメリットを広く周知します。

【問】今後の地域医療体制の考えは。【答】地域医療を支える医療機関や医師会など関係機関の皆さんと保健・医療をめぐる課題を共有し、対応策の協議を重ね、本市の医療体制の充実を図ります。

【問】自治体DXの推進は。【答】本市では、各種証明書のコンビニ交付や、申請の順次オンライン化推進、テレワークシステムを導入しています。それを支える「自治体情報システムの標準化・共通化」への対応が、7年度までの法定期限となっており、現在構築に向けて作業を進めています。

【問】市内避難所へのAED設置は。【答】市内に指定避難所は28箇所あり、市公共施設、学校施設、体育施設など25箇所に設置しています。指定避難所で設置されていない箇所は、大釜地区、柳沢地区、一本木地区のコミュニティセンターの3箇所ですが、災害時の指定避難所としての機能のほか、平時におけるコミュニティ活動時の使用などを考慮し、設置は必要と考え地元自治会や関係部署で協議します。

【問】今後の地域医療体制の考えは。【答】地域医療を支える医療機関や医師会など関係機関の皆さんと保健・医療をめぐる課題を共有し、対応策の協議を重ね、本市の医療体制の充実を図ります。

